

植物が織りなす文化と都市創造性 (3)

リンネからツンベルク、世界遺産、EUなど

都市研究プラザ教授 岡野 浩

前号では、本学のシンボルツリーであるメタセコイアについて、田中記念館前に植えられている中の9本は進駐軍の手で植えられたものであり、日本中のいたるところ（自衛隊の駐屯地など）にいまも存在していることを示した。本号では、メタセコイアなど植物のアイコンを創造的に用いた、①国を跨いだ世界遺産、②文理芸術の融合と滞在型コレジウム、③メタセコイアを主役とした世界遺産の提案、などについて述べたい。

トランスナショナルな 国を跨いだ世界遺産

植物と文化の近代的な関わりは、植物分類学の泰斗であるカール・フォン・リンネに遡ることができる。弟子のカール・ツンベルグは徳川時代にオランダ東インド会社の医師として来日し、日本の植物をオランダや本国に持ち帰り、その学問的成果を世界で初めて出版した（彼は大阪を日本のパ

リと称し、人々と草木との距離の近さを絶賛した）。それから200年以上の後に、ウプサラ市は、箱根や長崎（出島）、パリやケープタウンなどを含めた連携型の形で提案し、暫定リストに含められた。

近年、ユネスコ文化遺産や記憶遺産などの審査プロセスや認定後において、国際的な紛争や対立が散見されてきた。これは一つには「ユネスコの国内委員会が決定したものしか審査のテーブルに乗せない」という手続的な問題にも起因しているし、教育制度や教育内容が硬直化し、遺産や文化に関する理解や寛容性が低下していることも大きく影響している。だが、このウプサラ市の国を跨いだ文化遺産の提案は見直しがなされ、ウプサラ市を中心とするスウェーデン国内だけの提案に縮小されてしまった。

トランスナショナルな
国を跨いだ世界遺産の例
「リンネが構築した体系的生物学の生成による世界遺産の提案」
（世界遺産暫定リストより）



文理芸術の融合と 滞在型コレジウム

こうした状況を打開する一つの方策として、国際問題を文化や芸術、社会・人文・自然科学の融合により、新たな理論・実践を生み出すとともに、国際機関の職員や国際公務員、社会起業家、NPO代表などを志望する人材を育成することが必要である。ここでは、UNESCO、ICOMOS、UNDP、

UNEP（大阪・鶴見緑地）などの国際機関やスウェーデン王立科学院、ウプサラ大学、チューリッヒ大学、NYUなどの提携による「都市・文化デザイン「コレジウム」(Collegium for Urban Culture and Design, UCDD)を設立した。このコレジウムとは、大学など従来の研究機関には存在しなかった先端的な領域の第一級の研究者を（半年程度）招聘し、社会・人文・自然科学、および芸術・文化を融合する研究の推進と生活（食・住）との連結を実現するための組織体であり、中長期的な視野によって新たな研究を推進する組織を意味するものである。そこでは科学の諸領域を結びつける「連結環」として芸術・文化に最大の価値が与えられる。これは教員と学生が寝食を共にしながら小論文で知の交換を行う、オックスフォードやケンブリッジの「カレッジ」での世界レベルの市民や芸術家と協働する仕組みを援用したものである。

メタセコイアをアクター（主役） とした国際ネットワークの構築

上述したウプサラ市による国を跨いだ世界遺産の頓挫を受けて、以下では樹木や植物園などを主役（アクター）



ウプサラにあるスウェーデン国立先端研究コロシアム

とした国際ネットワーク型の世界遺産
に向けての研究プロジェクト案を以下
に述べたい。

ここでは、吉野杉やメタセコイアを
はじめ様々な樹木、植物由来の素材
(柿渋や漆、藍など)や型紙など旧来
は道具とされてきたもの、楽器製作な
どの活動を研究対象とし、モノやコト、
それを支えるヒトや記憶などの関係の

高度化を目的とするものである。すな
わち、「健康増進」や「防災」、紛争解
決に資するための「文化創造性」の活
用などを地球規模で行い、国際機関や
大学などの研究機関、行政やNPOな
どの間のネットワークの構築を通じ、
都市や地域の復元力レジリエンスを高めることを目
指す。ポリシーとしては、経済活動の
基底にあり続ける植物をアクターであ

り媒介環として位置づけ、芸術や文化
と生産・販売活動との接点を模索する
「植物社会デザイン」および「他を利
することによって自分の存在意義を見
出す」という「利他主義」である。候
補都市としては、大阪市、交野市、枚
方市、八尾市などの大阪府下の各市町
村、吉野町や各務原市、上海市、杭州
市、ソウル市、釜山市、チューリッヒ
市やバルセロナ市などの欧米の諸都
市、これをサポートするUNESCO
創造都市と世界遺産プログラム、およ
びEU文化首都とそれらへの日本の支
援団体（EUジャパンフェスト日本委
員会や日本UNESCO）などであ
る。（詳細は筆者による『都市研究プ
ラザ・レポートシリーズ』（HPより
閲覧可能）を参照されたい。）

×

×

×

